

新座市ゼロカーボン推進補助金Q&A

区分	No.	質問	回答
共通	Q1	補助金の交付申請者となる事業者の規模、業種等に条件はありますか。	事業者の規模や業種に関する制約はありません。市内の事業所で事業を営んでいれば申請可能です。
	Q2	他の自治体の補助金と併用して申請することは可能ですか。	他の補助金と併用して申請はできません。
	Q3	新座市のホームページから書類をダウンロードできないので、交付又は郵送してもらうことはできますか。	窓口又はお電話にて必要書類を御教示いただければ、交付又は送付いたします。
	Q4	新座市に新築物件を建て、転居する予定です。その物件に設置する設備について、補助金の申請はできますか。	申請時に新座市に在住の方であれば、転居前であっても、新築する物件について申請可能です。 市外から転入される場合、新座市に住民票を移してから申請となります。事前申請が必要な設備については、申請前に設置しないよう御注意ください。
	Q5	オンラインでの申請はできますか。	できません。Faxも不可となります。
	Q6	申請は郵送のみですか。	郵送のほかに環境課の窓口で直接申請を受付します。
	Q7	郵送で申請した場合、申請日はいつになりますか。	申請書を市が受領した日が申請日となります。
	Q8	申請期限の最終日に申請書を投函した場合、申請は有効ですか。	申請期限までに市に到達したものが有効となります。
	Q9	申請の費用(印刷代、切手代)は申請者側の負担ですか。	そのとおりです。
	Q10	申請の回数に制限はありますか。	同一の補助金については、1世帯又は1事業者ごとに1回までとなります。また、会計年度が変わっても回数はリセットされません。
	Q11	申請期間の前に設備を購入した場合、補助金の対象となりますか。	申請期間前に購入したものは、補助金の対象外となります。
	Q12	個人向け補助金の申請者名は、世帯員であれば誰の名前でもいいですか。	成人であれば、どなたでも構いませんが、全ての提出書類の名称が同一である必要があります。
	Q13	事業者の場合、申請者名は誰の名前を書けばいいですか。	個人事業主の場合は屋号等(なければ記入不要)及び代表者名を、法人の場合は社名及び代表者名を御記入ください。また、余白部分に担当者名も御記入いただくと幸いです。
	Q14	事業者向け補助金の振り込み口座は、個人名の口座でもいいですか。	法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は屋号等又は代表者と同一名義の口座としてください。
	Q15	口座を確認するために通帳のコピーは必要ありますか。	通帳に限らず、口座番号と口座名義人が確認できる書類が必要となります。請求書と一緒に提出してください。
	Q16	申請期間を教えてください。	事業によって申請期間が異なります。詳細はそれぞれのホームページや要綱などを御確認ください。
	Q17	実家(新座市)の者が高齢のため自力で申請することができません。別の住所の親族が代理で申請することは可能ですか。	代理で申請する場合は、委任状を提出してください。
	Q18	登録業者が購入者に代わって申請書類を作成することは可能ですか。	Q17と同様です。

区分	No.	質問	回答
	Q19	同一住所に2世帯が同居していますが、それぞれ申請できますか。	それぞれの世帯で申請できますが、どちらかが既に申請した機器に対して再度申請することはできませんので御注意ください。
	Q20	一つの法人(個人事業主)で新座市内に複数の事業所(事務所、店舗)を持っていますが、それぞれの事業所で申請できますか。	同一の補助金は、1申請者で1回までの交付としておりますので、いずれかの事業所で申請した場合、他の事業所について申請をすることはできません。
	Q21	住民票や納税証明書を取りに行く時間がありません。	「個人情報利用目的外利用同意書」を提出いただければ住民票・納税証明書は不要となります。こちらの様式はホームページでダウンロードが可能です。
	Q22	納税証明書は、いつの年度のものを提出すればいいですか。また、どの税目の証明書が必要になりますか。	申請者が課税されている全税目について、直近の年度分の証明書を提出してください。納税証明書の請求方法は新座市のホームページで御確認ください。
	Q23	新座市以外に課税されている税金(国税等)の納税証明書も必要ですか。	不要です。
	Q24	非課税のため納税証明書が提出できません。	申請者の現年分(令和5年度申請であれば令和5年分)の「非課税証明書」を提出してください。マイナンバーカードがあればコンビニエンスストアでも取ることができます。
	Q25	事業者の場合、納税証明書を提出すれば確定申告書は不要ですか。	新座市で事業を営んでいることを確認するために確定申告書(個人事業主の場合は確定申告書第1表、法人の場合は法人市民税の確定申告書(第20号様式))の提出が必要です。
	Q26	税務署の收受印が無い確定申告書でもいいですか。	当該確定申告書により課税された分の納税証明書と一緒に提出されていれば、確定申告書に收受印がなくても問題ありません。
	Q27	領収書に内訳が書かれていませんが、それでも申請できますか。	内訳がわかる書面(商品明細が記載されたレシート、内訳書等)と一緒に提出してください。どうしても用意できない場合は、領収書のみでも構いません。
	Q28	ローン等の割賦払いをするため、領収書やレシートが発行できません。この場合どうすればよいですか。	元金(製品代及び設置工事費の合計額)及び割賦による支払金額(割賦額及び合計額)が明記されている契約書等を提出してください。
	Q29	メーカーの保証書に店名、購入日が記載されておらず、代わりに電気店で会計時にもらったレシート状の保証書(長期保証書)がありますが、これでもよろしいでしょうか。	製品の概要(型番等)がわかる内容であれば問題ありません。また、補助金の種類によりますが、代替となる書類があれば、保証書を提出しなくてもよい場合があります。ただし、蓄電池については、メーカーの保証書が必須となります。
	Q30	補助金交付の予算残高はどのように確認すればいいですか。	市のホームページに適宜掲載されますので、ご確認ください。
	Q31	マイナンバーカードの公金受取口座に振り込んでもらうことは可能ですか。	どの口座に振り込む場合でも、請求書にて口座情報を記入していただく必要があります。
	Q32	申請書を提出してから交付決定通知書が発送されるまでの期間はどれぐらいですか。	およそ1か月で発送できる見込みとなりますが、書類の不備等によって前後する可能性があります。

区分	No.	質問	回答
	Q33	補助金の交付には、どのぐらい時間がかかりますか。	事業によって工程が違いますので、申請書を御提出いただいてからの期間については、一律にまとめることができません。請求書を御提出いただいてからであれば、1か月ほどで交付できる見込みですが、書類の不備等によって前後する可能性があります。
	Q34	インターネット販売で購入した場合、補助金の対象になりますか。	対象とはなりません。
	Q35	補助金交付申請書の「設置費」は、設置に係る工事費用のみ記入すればいいですか。また、お店の値引きなどがあった場合、値引き前の金額を記入すればいいですか。	設置費は、商品の購入価格を含みます。また、キャンペーンやポイント等による値引きがあった場合、値引き後の金額を記入してください。なお、リサイクル料金、既存製品の廃棄料金、保証費用等は、設置費に含みません。対象経費に含めるかどうかの判断が難しいようであれば、環境課に御連絡ください。
	Q36	市役所の職員が設置場所に訪問することはありますか。	原則ありませんが、必要に応じて現地を訪問する可能性があります。
	Q37	マンションやアパートにおいて、管理組合等が共用スペースで使用する機器を設置した場合、事業者として申請は可能ですか。	管理組合がいかなる形態であったとしても、共有スペースに機器を取り付ける場合に、事業者として申請することはできません。
	Q38	予算残高を超える金額の申請があった場合はどうなりますか。	申請金額が予算上限に達した場合、その日付で受付終了となります。翌日以降の申請については、却下となります。
太陽光発電設備・蓄電池	Q39	キャンプ等に使う携帯用の蓄電池は補助の対象になりますか。	住居又は事業所に据え付けるもののみが対象となります。既存の太陽光発電設備に後付けで設置する蓄電池も同様となります。
	Q40	太陽光発電設備と蓄電池を同時に買わないと補助金の対象にならないのでしょうか。	それぞれ単体で購入する場合も補助金の対象となります。
	Q41	リース又はPPAにより設置する場合は、対象となりますか。	対象とはなりません。
	Q42	購入先の事業者について、指定はありますか。	購入先の事業者の指定はありませんので、どちらの業者で購入・設置しても補助の対象となります。
	Q43	発電した電気のうち、自家消費しきれない部分についての売電は可能でしょうか。	可能です。ただし、自家消費の割合が基準値を超えること及びFIT制度やFIP制度の認定を取得しないことが補助金交付の条件となっておりますので、御注意ください。
	Q44	4,800アンペアアワー・セル未満の蓄電池とは、蓄電容量で言えば何kWhのものでしょうか。	参考値ですが、リチウムイオン電池の場合、蓄電容量が17.76kWhだと4,800アンペアアワー・セル相当の蓄電池となります。蓄電池の種類等により異なりますので御注意ください。
	Q45	個人で申請する場合、太陽光発電設備は最大出力5kW以下の製品、蓄電池は蓄電容量が5kWh以下の製品でないと、補助金の対象にはならないのでしょうか。	申請において、最大出力及び蓄電容量に制限はありません。あくまでも、補助金額を計算する場合の上限となります。
	Q46	設備の本体価格にメンテナンス費用(メンテナンスパック)が含まれている場合、対象経費はどうなりますか。	メンテナンス費用は対象外となりますので、差し引いた金額が対象経費となります。

区分	No.	質問	回答
	Q47	申請書や計算シートに入力する際、最大出力及び蓄電容量は小数点以下も入力しますか。	小数点以下の値を入力しても構いませんが、補助金額の計算においては、次のとおり端数処理を行います。 最大出力・・・小数点以下切捨て 蓄電容量・・・小数点以下1位未満切捨て
	Q48	太陽光パネルの発電能力が5kWで、パワーコンディショナーの能力が4.9kWの場合、補助金額はいくらになりますか。	太陽光パネルの最大出力の合計値とパワーコンディショナーの定格出力の合計値の低い方を基準とします。また、出力の小数点以下を切り捨てるため、1kW当たり9万円に4kWを乗じた額の360,000円が補助金額となります。
	Q49	補助金額を計算シートで計算してみたところ、金額の欄に不可と表示されました。	蓄電池について、対象経費÷蓄電容量の金額が、一定の基準を超えた場合に表示されます。対象経費を抑える又は蓄電容量を増やして、基準以内に収まれば金額が表示されます。基準については、ホームページ等を御確認ください。
	Q50	個人事業主が家を新築又は改築をして、その一部を事業所として申請した場合、事業所としての補助金が交付されますか。	要件を満たし、かつ申請書類が整っていれば事業所としての補助金の交付も可能です。
	Q51	施工業者と契約してからの申請でも、補助金の対象になりますか。	契約及び着工の前に申請していただく必要があるため、既に契約等をしている場合は対象外となります。
高効率空調機器 (エアコン)	Q52	登録業者は何を見ればわかりますか。	市のホームページで一覧を載せております。LEDの登録業者とは異なりますので御注意ください。
	Q53	登録業者以外でエアコンを購入しましたが申請できますか。	申請できません。
	Q54	申請のときに写真は必要ですか。	写真は不要です。
	Q55	CO2削減効果はどのように調べればいいですか。	旧・新の空調機器のメーカー、型式・型番及び消費電力量を仕様書、カタログ、メーカーのホームページ又は「しんきゅうさん」(環境省のサイト)等により確認していただき、その内容を「CO2削減効果算定ファイル」に入力していただければ算出できます。当該ファイルはホームページでダウンロードできます。
	Q56	現在使用しているエアコンの消費電力がわかりません。	Q55と同じく、仕様書、カタログ、メーカーのホームページ又は「しんきゅうさん」(環境省のサイト)等により確認してください。どうしても分からない場合は、メーカー名、型式・型番を登録業者に伝えと調べてもらえる可能性があります。それでも不明な場合は、対象外となります。
	Q57	設置場所とエアコンを入れ替えたことはどのように証明すればよいですか。	申請書等の必要書類の提出で足りります。
	Q58	海外メーカーのエアコンも対象になりますか。	海外製であっても、日本工業規格(JIS C9612:2013)に基づいた消費電力量が客観的に確認できる資料があれば対象となります。
	Q59	エアコンを購入するときに持参した方がよい物がありますか。	現在使用しているエアコンの型式・型番、メーカー及び消費電力を記載したメモや写真をお持ちください。型式・型番等はカタログ、ホームページ及びエアコン本体に貼られたシール等で確認できます。

区分	No.	質問	回答
LED照明灯 (家庭向け)	Q60	登録業者は何を見ればわかりますか。	市のホームページで一覧を載せております。エアコンの登録業者とは異なりますので御注意ください。
	Q61	新しく取り付けるものがLED照明であれば、種類は何でもいいですか。	新しく購入・設置するものについては、LED照明機器であれば種類は問いません。
	Q62	新座市内のLED登録業者でない店舗で購入した場合の補助金はいくらですか。	LED登録業者以外から購入した場合、補助金額は対象経費の30%(上限2万円)となります。
	Q63	新座市外の店舗で購入した場合、補助金の申請はできますか。	申請できません。
	Q64	入替えではなく、新設の場合でも補助金の対象となりますか。	新設の場合は、対象となりません。
	Q65	仕様書や保証書の代わりに、取扱説明書等を添付してもよいですか。	型番及び機器の機能が分かるものであれば構いませんが、審査の結果、どちらか一つでも不明瞭な場合は、追加の資料を求めることになります。
	Q66	同じ店舗で別の日に購入した製品について、ひとまとめにして申請することはできますか。	必要な書類が揃っていれば可能です。ただし、申請期間外に購入したものについては、対象外となります。
Q67	違う店舗で購入したものをひとまとめにして申請することはできますか。	購入店舗が登録業者又は非登録業者で統一されていれば、違う店舗で購入した場合もまとめて申請いただけます。対して、登録業者と非登録業者が混ざっている場合は、まとめた申請はできません。	
高効率照明機器 (事業者向け)	Q68	購入先の事業者について、指定はありますか。	購入先の事業者の指定はありませんので、どちらの業者で購入・設置しても補助の対象となります。
	Q69	古いものとの入替えでなくても補助金の対象になりますか。	事業者向けの場合は、新規に設置された照明機器も対象となります。
	Q70	防犯用の人感センサー付きライトは対象になりますか。	対象になりません。
	Q71	リモコンにタイマーが付いている照明は、スケジュール機能を有することになりますか。	スケジュール機能とは、複数の回路について、個別に条件付けして管理できる機能を指しますので、タイマーが付いているだけでは、スケジュール機能を有するとは言えません。